

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第18期) 至 平成18年3月31日

フィールズ株式会社

(431440)

第18期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

フィールズ株式会社

目 次

	頁
第18期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	99
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度	101
平成18年3月連結会計年度	103
平成17年3月会計年度	105
平成18年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第18期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷野村ビル9階

【電話番号】 03(5784)3003

【事務連絡者氏名】 取締役計画管理本部長 山 中 裕 之

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	61,888,832	66,211,589	81,658,011	96,814,364
経常利益 (千円)	—	7,022,048	12,209,509	12,480,571	13,127,685
当期純利益 (千円)	—	3,524,372	6,620,253	6,926,791	7,085,994
純資産額 (千円)	—	8,752,797	14,507,820	33,426,273	39,411,552
総資産額 (千円)	—	17,090,435	37,115,839	72,584,547	87,556,534
1株当たり純資産額 (円)	—	268,600.55	89,305.39	96,026.73	113,275.37
1株当たり当期純利益 (円)	—	117,233.63	40,465.97	19,888.61	20,118.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	51.2	39.1	46.0	45.0
自己資本利益率 (%)	—	55.9	56.9	28.9	19.5
株価収益率 (倍)	—	4.0	27.9	26.3	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	3,316,128	851,192	2,965,857	6,164,786
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,253,217	△3,190,193	△5,257,154	△2,224,610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,454,804	2,029,999	10,177,881	△1,540,544
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	5,739,061	5,437,758	13,326,256	15,777,313
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	—	460 〔550〕	651 〔698〕	758 〔646〕	901 〔709〕

(注) 1 当社は第15期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 当社は第15期及び第16期につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	34,560,468	61,041,212	65,140,732	79,970,015	88,251,762
経常利益	(千円)	5,664,866	7,285,382	12,054,561	12,312,584	12,836,170
当期純利益	(千円)	3,041,486	3,786,446	6,520,172	6,721,283	6,934,613
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	530,500	1,295,500	1,295,500	7,948,036	7,948,036
発行済株式総数	(株)	2,930	32,300	161,500	347,000	347,000
純資産額	(千円)	3,883,201	9,043,688	14,701,923	33,414,868	39,242,308
総資産額	(千円)	18,631,438	17,310,101	37,114,805	68,354,065	82,304,640
1株当たり純資産額	(円)	1,325,324.85	277,606.47	90,507.27	95,993.86	112,787.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	旧株 100,000.00 新株 27,398.00 第2新株 548.00 (—)	10,000 (—)	24,000 (20,000)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)
1株当たり当期純利益	(円)	1,275,256.35	126,145.91	39,846.27	19,289.46	19,681.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.8	52.2	39.6	48.9	47.7
自己資本利益率	(%)	122.8	58.6	54.9	27.9	19.1
株価収益率	(倍)	—	3.7	28.4	27.2	18.7
配当性向	(%)	7.8	7.9	20.1	20.7	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,525,559	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△724,077	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,004,198	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	6,857,525	—	—	—	—
従業員数	(名)	323	406	569	625	700

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第16期以前につきましては潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。また第17期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期は、持分法を適用すべき関連会社につきまして期末日取得のため記載すべき金額はありません。第15期以降は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第14期の1株当たり配当額の新株は平成13年12月22日付、及び第2新株は平成14年3月30日付の有償第三者割当に係るものであります。

5 第16期の1株当たり配当額の内1株当たり中間配当額20,000円には、JASDAQ上場記念配当10,000円を含んでおります。

6 第14期の株価収益率については、当社株式は非公開・非上場でありましたので記載しておりません。

7 第15期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社) 不動産仲介業を目的として、パーラープランニング株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、株式会社データベース)
平成11年 1月	IS09002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結 株式会社ロデオのパチスロ遊技機「サラリーマン金太郎」販売開始
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35%)
平成14年12月	「IS09001」へ移行
平成15年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に出資(出資比率:36%)
平成16年 6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年 7月	東京都渋谷区に本店移転
平成17年 3月	株式会社ディースリー・パブリッシャー(現、株式会社ディースリー)に追加出資(出資比率:57%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30%)
平成17年 7月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率:65%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:62%)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社12社及び関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業内容は、パチンコ・パチスロの販売及び自ら創出または二次利用目的に取得したライセンスをベースにデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアへ展開しております。

前連結会計年度まで事業部門別に記載しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模拡大に伴い、事業の種類別セグメント別に記載しております。

事業区分	事業内容	会社名
P S ・ フィールド	遊技機の企画・開発及び販売	当社
	遊技機のメンテナンス	フィールズジュニア株式会社
	遊技機の仕入	株式会社ロデオ
	遊技機ソフトの企画・開発	株式会社デジタルロード
ゲーム・フィールド	家庭用ゲームソフト等の企画・開発並びに販売	株式会社ディースリー・パブリッシャー（注）1 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe Ltd. D3DB S.r.l.
その他フィールド	その他コンテンツ事業	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 株式会社角川春樹事務所
		ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社 株式会社データベース 株式会社イー・アクティブ（注）2 ジー・アンド・イー株式会社 株式会社エイブ

（注）1 平成18年4月1日より商号を株式会社ディースリーへ変更しております。

2 平成18年6月19日開催の株主総会により商号をフィールズピクチャーズ株式会社へ変更しております。

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものであります。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。（下図参照）

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店（販売仲介・2次）をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

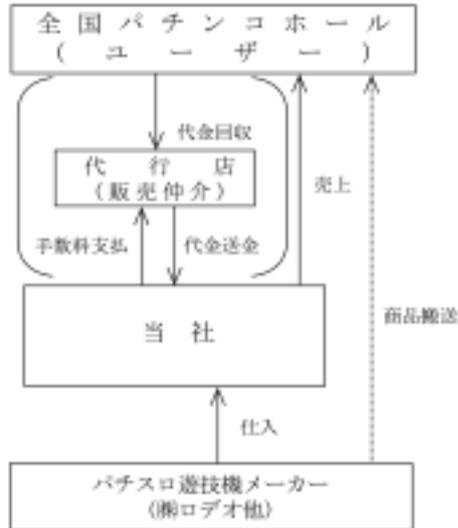
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

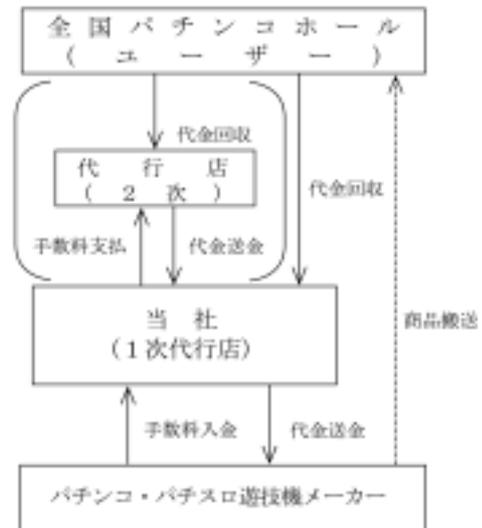
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され（損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール）、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点であり、売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され（損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上高は遊技機メーカー）、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点であり、売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

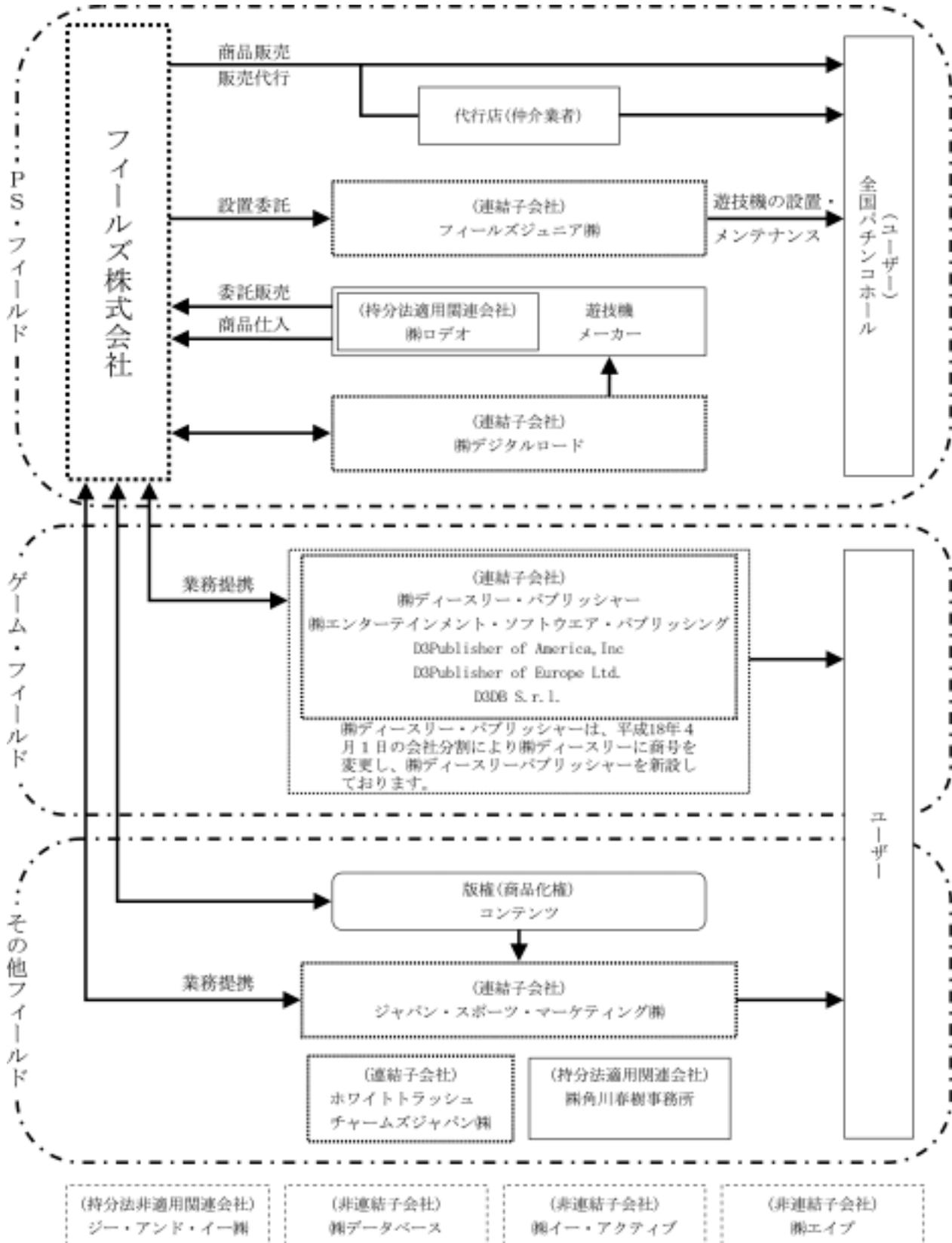


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の概況図は概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10,000	遊技機のメンテナンス等	100.0	遊技機の設置・ メンテナンス等 役員の兼任 1名
ホワイトトラッシュチャームズ ジャパン株式会社(注)1	東京都渋谷区	200,000	アクセサリーの販売	100.0	役員の兼任 3名 資金の援助
株式会社デジタルロード(注)2	東京都渋谷区	20,000	遊技機ソフトの企画・開発	100.0	役員の兼任 3名 企画に関する業務委託 資金の援助
ジャパン・スポーツ・マーケテ ィング株式会社(注)3	東京都渋谷区	200,000	スポーツイベントの企画、立案、実施、放送権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与 アスリート等に対するマネジメント業務、スポーツジムの経営	61.8	役員の兼任 2名 商品化権の取得 資金の援助
株式会社ディースリー・パブリッ ィシャー(注)4,5	東京都渋谷区	1,733,485	コンシューマ・ゲームソフトの制作・販売 ゲーム関連商品の企画・販売	57.2	役員の兼任 1名
株式会社エンターテインメン ト・ソフトウェア・パブリッ ィング(注)6,7	東京都渋谷区	90,000	コンシューマ・ゲームソフト ウェア開発	57.2 (57.2)	—
D3Publisher of America, Inc. (注)6	Los Angeles	US\$ 575,000	米国地域におけるパッケージ ソフトの企画・制作・販売	57.2 (57.2)	—
D3Publisher of Europe Ltd. (注)6	London	£ 270,000	欧州地域におけるパッケージ ソフトの企画・制作・販売	57.2 (57.2)	—
D3DB S.r.l.(注)6,8	Milano	€ 10,000	欧州地域におけるコンシュー マ・ゲームソフト事業	28.6 (28.6)	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
株式会社角川春樹事務所	東京都千代田区	757,300	書籍、雑誌の企画制作、編 集、出版及び販売	30.0	—

(注) 1 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月31日現在で65,344千円であります。

2 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月31日現在で262,861千円であります。

3 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月31日現在で292,790千円であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 特定子会社であります。

6 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3 Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe, Ltd.及びD3DB S.r.l.につきましては、株式会社ディースリー・パブリッシャーを通じた間接所有であります。

7 債務超過会社で債務超過の額は、平成18年3月31日現在で96,102千円であります。

8 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	709 [640]
ゲーム・フィールド	62 [1]
その他フィールド	130 [68]
計	901 [709]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均支給人員を〔 〕外数で記載しております。
- 2 従業員数が前連結会計年度末に比較して143名増加しているのは、販売力強化に加え、平成17年7月15日付で連結子会社となりましたジェイ坂崎マーケティング㈱の従業員が増加したことによります。なお、プロフェッショナル・マネージメント㈱、トータル・ワークアウト㈱及びジェイ坂崎マーケティング㈱は、平成17年10月1日付けで合併をしております。
- 3 前連結会計年度まで事業部門別に記載しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模拡大に伴い、事業の種類別セグメント別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
700	30.0	3.6	5,396

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数が前期末に比較して75名増加しているのは、主に販売力強化のためであります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、原油価格の高騰など依然として不透明感が残る状況にありましたが、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、日銀による金融政策の転換などにより国民各層に景況感の好転が定着し景気回復基調であることが次第に明らかになってきました。

当社の主力事業であるパチンコ・パチスロ市場では、ホールの大型化がますます進み、全国パチンコホールの遊技機総設置台数は500万台弱と安定した規模を維持しております。こうした状況下、遊技機販売市場は、大型店を中心とする熾烈な集客競争が旺盛な新機種入替需要を後押しするという構造が定着し、パチンコ新機種年間販売台数は累計400万台を超え、パチスロは一昨年規則改正の影響から一時的に発売機種数は減少したものの1機種あたりの販売台数は伸び、全体としては総設置台数を大きく上回る販売台数を示しております。

こうした環境下、当社はパチンコ遊技機販売におきましては、「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」が前作を超える大ヒット、当社創業以来の最高販売台数を記録したのをはじめ、提携メーカー各社との商品化権及び企画、並びに画像の供給というビジネスフレームが軌道に乗り「CRマリリン・モンロー」「CR明日があるさ よしもとワールド」「CR魁!!男塾」などが順調な売れ行きを見せました。パチスロ遊技機販売におきましては、規則改正の影響で新機種適合が遅れるなどの事態を招きましたが、全国市場に精通した当社のマーケティング分析を基に、販売量の最大化をめざし最適販売時期にタイミング良く市場投入した「俺の空」が、当社イメージキャラクター・清原和博氏を起用したテレビCM効果などにより、10万台を超える大ヒットとなりました。この他、業界初の新規則対応機「新世紀エヴァンゲリオン」も新規則対応機としては業界全体で当連結会計年度中最高の販売台数となりました。

こうした実績を受けて、遊技機売上高は旺盛な需要を背景に競争力に優れた商品を投入したことにより、また遊技機手数料売上高においても販売台数の増加によって前連結会計年度を上回る伸長を見せました。販売管理費につきましては、販売促進費のウエイトが高いパチスロ機販売におきまして市場環境を見据えつつ販売機種数を絞り込んだことを主要因に販売促進費が低減しましたが、(株)ディースリー（以下ディースリーと呼ぶ。）、ジャパン・スポーツ・マーケティング(株)（以下JSMと呼ぶ。）の海外事業進出支援を主目的とした広告宣伝費の増加、PS企画開発体制の充実並びに提携メーカー数の増加を受けた業務効率向上のための人員増及び業務委託費の増加などにより、前年を上回る水準となりました。

その結果、平成17年8月26日発表の修正計画に対し売上高5.5%増、経常利益18.0%増となり、売上高は96,814,364千円（前連結会計年度比 18.6%増）、経常利益は13,127,685千円（同 5.2%増）、当期純利益は7,085,994千円（同 2.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

PS・フィールドは「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」「俺の空」等が市場で好評を得た結果、売上高は88,168,782千円、営業利益は12,711,000千円となりました。

ゲーム・フィールドは低価格ソフト「SIMPLEシリーズ」、フルプライスソフト「K1-WORLD GP 2005」等を発売し、売上高は5,042,102千円、営業利益277,681千円となりました。

その他フィールドは平成17年10月1日付で子会社3社の合併を行い、当連結会計年度は先行投資期間と位置づけ、積極的な投資を行うなど将来的な収益拡大への布石をうちました。その結果、当連結会計年度は売上高3,603,479千円、営業損失655,529千円となりました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注) 3に記載のとおり、当連結会計年度より記載しております。従いまして、事業の種類別セグメントの業績につきましては、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が13,034,882千円（前年同期比3.8%増）となり、売上債権の増加、仕入債務の増加、支店の移転、商品化権（著作権）関連の支出が増加したことにより、前連結会計年度に比べ2,451,057千円増加し、当連結会計年度末には15,777,313千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6,164,786千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が13,034,882千円となったことや、売上債権の増加9,135,880千円及び仕入債務の増加7,492,695千円、たな卸資産の増加1,085,496千円、法人税等の支払6,162,055千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は2,224,610千円となりました。これは主に有形固定資産の取得784,621千円（主な内訳は支店の移転による支出）及び投資有価証券の取得920,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,540,544千円となりました。これは長期借入金の返済343,268千円、配当金の支払1,384,996千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度まで事業部門別に記載しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模拡大に伴い、事業の種類別セグメント別に記載しております。従いまして前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	2,262,141	—
その他フィールド	—	—
合計	2,262,141	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	—	—
ゲーム・フィールド	159,410	—
その他フィールド	—	—
合計	159,410	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	88,168,782	—
ゲーム・フィールド	5,042,102	—
その他フィールド	3,603,479	—
合計	96,814,364	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	53,797,293	—
ゲーム・フィールド	—	—
その他フィールド	137,402	—
合計	53,934,696	—

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) P S ・フィールド

① P S 企画開発体制

当社のP S（パチンコ・パチスロ）商品企画開発部門は、提携メーカーに対して商品化権及び商品企画の供給並びに画像開発及び画像ユニットの総合的な供給をめざすファブレスメーカーとして位置付けております。当連結会計年度においては商品化権及び企画供給はもとより計3機種の画像開発を実現しております。また画像ユニットのプロトタイプが完成をみて、総合的な企画開発を行うファブレスメーカーへの地歩を固めることができました。商品化権供給につきましては、既に提携メーカー以外への複数社に対して継続的に実施しており、今後も引き続き商品化権供給ビジネスを展開いたしてまいります。

こうした流れの中で、当社商品企画開発部門では優秀な人材確保に努めるとともに、様々な領域における優秀なアウトソーシング・パートナーとの連携をますます強めております。

② P S 販売体制

P S 販売部門におきましては、営業社員400名と業界随一の陣容を誇る販売体制を確立いたしました。新たに熊本支店を開設し、全国30支店のネットワークを構築いたしております。この結果、業界随一の発売機種数を手がけるパチンコ・パチスロ遊技機販売につきましては、持続的安定的な商品投入とその拡販を可能にする体制が整備されたと当社では考えております。

今後につきましては、P S ・フィールドにおけるさらなる販売実績の向上、並びにシェア拡大をめざして、提携ブランドのさらなる業績向上を図るとともに、新規提携ブランドの開発に努めてまいります。同時にそれら多ブランド多機種販売に備え、効率的な販売活動を遂行するために販売チャネルのあり方を常に検証しつつ、営業社員の教育研修に注力してパチンコ・パチスロそれぞれの高度な専門知識にすぐれホール経営ノウハウを深く理解するプロフェッショナル集団として育成し、顧客ホール様から厚い信頼を寄せられる販売組織として業界内におけるプレゼンスをますます高めてまいる所存であります。

持分法適用会社である㈱ロデオは、前連結会計年度より継続販売いたしました「鬼武者 3」、また当連結会計年度に発売いたしました「俺の空」がそれぞれ累計10万台を超えるメガヒットとなり順調に推移いたしております。次期以降につきましても新規則対応機の保通協適合状況が軌道に乗り、継続的に商品投入できる体制が整っております。

(2) ゲーム・フィールド

㈱ディースリー及びその関連会社（以下、ディースリーグループと呼ぶ。）は、日米欧をまたぐグローバル市場を舞台に多様なプラットフォームにバラエティに富んだゲームソフトの企画・開発・流通を一元的に手がけております。また当連結会計年度におきましてシミュレータ・ゲームソフト「新世紀エヴァンゲリオン」が大ヒットいたしましたように、当社とのコンテンツ共有が進み次第にシナジー効果が現れつつある状況であります。今後とも双方向のコンテンツ創出・共有化をさらに推し進め、デジタルコンテンツ分野における積極的な事業展開を図ってまいる所存であります。

当連結会計年度におきましては、北米市場をメインターゲットとするゲームソフト開発に特段の力を注ぎ積極的な開発投資を行ってまいりました。これらの開発先行投資につきましては次期以降の業績に反映されてまいる予定であります。

(3) その他フィールド

ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱（以下JSMと呼ぶ。）は、平成17年10月1日に当社子会社3社が事業統合を行い発足いたしております。JSMは、国境を超えて多くの人々に夢を与え感動をもたらすスポーツの力に着目し、アスリートのマネジメントを通じてその能力を最高に発揮させることを目的とするアスリート事業、野球、サッカー、ゴルフなどのメジャースポーツを中心にイベント運営から放映権ビジネスまでを手がけるとともに周辺コンテンツの商品化権取得活動を含むライセンス事業、トータルワークアウトを基盤にスポーツジムを通して多様な消費者の人生の価値観をグレードアップさせるソリューション事業、この3つの事業領域を複合させ世界にも類例が見られないビジネスモデルの推進に向かっております。当連結会計年度においては、アメリカ女子プロゴルフLPGAツアーの運営にあたるなど海外スポーツコンテンツの獲得・運営に進捗を見せております。

持分法適用会社である㈱角川春樹事務所は、出版・映画・音楽のメディアミックスの先駆者として知られておりますが、出資参加するとともに原作を提供した映画「男たちの大和/YAMATO」が大ヒットを記録し、原作である文庫本「男たちの大和」が好調な売れ行きを示しております。今後につきましても出版事業を基盤に当社グループにおける一次コンテンツ創出の牽引役を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）が主なものであります。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成17年3月期（85.4%、11.7%）、平成18年3月期（76.9%、13.2%）となっております

商品売上高に対するその商品仕入については、主に当社の関連会社である株式会社ロデオからの仕入れとなっております。平成18年3月期における、当社の商品仕入高に占める同社からの仕入高の割合は87.0%（連結）となっております。

当社事業において同社への仕入依存度は高い状態にあり、同社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同社との独占的販売代理店取引基本契約は1年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けております。（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっております。）また、当社の取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」及び「都道府県条例」の規制を受けております。

また、上記の法的規制以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対し、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生したり、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、今後コンテンツ事業のために著作権（商品化権）等の取得をし、価値の高いコンテンツの開発等を推進していく予定であります。その評価はコンテンツの性質から困難で不確実なものであります。従って、以下のようなリスクの可能性があり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

著作権（商品化権）等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性があります。コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性が

あります。

当社は、そのコンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為またはその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性があります。また、当社は、そのコンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性があります。

投資にかかわるリスク

当社グループの事業展開に関し、当社グループは当社グループ及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、または既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行う可能性があります。

しかし、投資先企業の投資価値または株式の市場価値が低迷した場合には当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、または投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S ・ フィールド

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年4月8日から平成19年4月7日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造する一切のパチンコ遊技機について販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成17年3月28日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで以後、1年ごとの自動更新

(2) ゲーム・フィールド

株式会社ディースリー・パブリッシャー（連結子会社）

① 技術の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	提携会社が開発した「プレイステーション」の下に販売する32ビット家庭用ビデオゲーム・コンピュータ・システムに使用されるビデオゲームソフトウェアのCD-ROM加工・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成11年7月19日から平成16年7月18日まで以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が開発した「プレイステーション2」を付して販売される128ビット家庭用コンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのCD-ROM又はDVD-ROM加工・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成12年4月7日から平成14年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が開発した「プレイステーション・ポータブル」規格のコンピュータエンタテインメントシステム向けアプリケーションソフトウェアのUMD加工・製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年4月28日から平成18年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
任天堂株式会社	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「ゲームボーイアドバンス」に適合するゲームプログラムを内蔵したゲームプログラムカートリッジの製造に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成14年1月30日から平成15年1月29日まで以後、1年ごとの自動更新

相手方の名称	契約内容	契約期間
任天堂株式会社	提携会社が独自に開発し、製造・販売する家庭用テレビゲーム機「ニンテンドーゲームキューブ」に適合するソフトウェアの専用光ディスクの製造に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成16年8月4日から平成17年8月3日まで以後、1年ごとの自動更新
	提携会社が独自に開発し、製造・販売する「ニンテンドーDS」に適合するゲームプログラムを内蔵したゲームプログラムカードの製造に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後、1年ごとの自動更新
SONY COMPUTER ENTERTAINMENT AMERICA INC.	北米地域における「プレイステーション2」向けソフトウェアの製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年3月7日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	北米地域における「プレイステーション・ポータブル」向けソフトウェアの製造・販売に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年7月22日から平成19年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
NINTENDO OF AMERICA INC.	北米地域における「ゲームボーイアドバンス」向けソフトウェアの製造に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年1月10日から契約解除の意思あるときまで
	北米地域における「ニンテンドーゲームキューブ」向けソフトウェアの製造に関する当社への技術情報の供与及び商標使用並びにOEM生産	平成17年2月22日から契約解除の意思あるときまで

② 販売の提携

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	当社の販売する「プレイステーション」、「プレイステーション2」、「プレイステーション・ポータブル」用のソフトウェアの販売	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで以後、3年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

ゲーム・フィールド

ディースリーグループでは、コンピュータ技術とネットワーク環境の変化に対応すべく、ディースリーグループのマーケティング力を活かした研究開発を進めております。研究開発は、外注先である開発会社において、ディースリーグループの各プロデューサーとの連携により進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は231,590千円で、その主な内容は「必勝パチンコ★パチスロ攻略シリーズ」として発売した「CR新世紀エヴァンゲリオン」「ボンバーパワフル&夢夢ワールドDX」のほか、「K-1 WORLD GP 2005」「魁!!男塾」等であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。当社は特に以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において重要な判断と見積に大きな影響を及ぼすと考えております。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の81,658,011千円に比較して18.6%増の96,814,364千円でありました。台数ベースではパチンコ・パチスロ遊技機の総販売台数は、前連結会計年度の474,044台に比較して、当連結会計年度は544,321台となり、割合にすると14.8%の増加となりました。

パチンコ遊技機の総販売台数は、「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」の他「CRマリリン・モンロー」「CR明日があるさ よしもとワールド」の好調な販売により、前連結会計年度の282,100台に比較して16.9%増の329,661台となりました。

一方パチスロ遊技機の総販売台数は、株式会社ロデオ社製の「俺の空」などの販売が好調であったことから、前連結会計年度比11.8%増の214,660台となりました。

売上原価

当連結会計年度の当社グループの売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度の56,905,614千円から17.9%増の67,077,197千円となりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上総利益は、前連結会計年度の24,752,397千円に比較して20.1%増の29,737,167千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の12,655,173千円から37.4%増の17,389,011千円となりました。増加の主な要因は、営業社員等の増加及び当連結会計年度より株式会社ディースリー、ジェイ坂崎マーケティング株式会社が連結子会社となったことによる人件費の増加及び企業広告の実施に伴う広告宣伝費の増加であります。

その結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の12,097,224千円に比較して2.1%増の12,348,156千円となりました。

当期純利益

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,926,791千円に比較して2.3%増の7,085,994千円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

経済産業省は日本経済の未来を担う産業育成をめざす「新産業創造戦略」（平成16年5月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメやゲーム等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、《すべての人に最高の余暇を》を企業理念として掲げ、かねてよりデジタルコンテンツを中心に、その多元利用を基幹とする「コンテンツプロバイダー」戦略を競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力いたしてまいりました。

当社はコンテンツビジネスの本質は、商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多元的活用を図るところにあると考えております。そのため、P S・フィールドにおける圧倒的な収益力を強固な基盤とし、1次コンテンツ創出並びに多元的な2次利用展開の推進をめざして関連会社及びパートナー企業との連携を強めております。またコンテンツビジネスのいまひとつの特質として「キラークンテンツ」の重要性が特筆されます。当社では「新世紀エヴァンゲリオン」を通じてパチンコ・パチスロ、ゲーム、マーチャндаイジング・グッズなど幅広いメディアにコンテンツ展開いたしてまいりました。今後も当社及びグループ企業を挙げて自らその創出を手がける1次コンテンツを含め「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する多数のキラークンテンツの戦略的開発に努め、さらに多様なメディア展開を図ってまいります。

当社グループはパチンコ・パチスロ遊技機の販売及び自ら創出または2次利用目的に取得したライセンスをベースにデジタルコンテンツを企画・開発し各メディアに展開いたしてまいります。

P S・フィールドにおきましては、総設置台数193万台余りの規模に達するパチスロ遊技機が、今後約1年間にわたり旧規則対応機から新規則対応機へシフトいたしてまいります。当社では市場ニーズを的確に把握し、引き続き最適時期に最適商品を投入することで販売数量の最大化を図ってまいります。パチンコ遊技機におきましては、「新世紀エヴァンゲリオン」に匹敵する戦略的キラークンテンツの企画開発に注力しており、大型商品を基軸とする販売展開を実施いたしてまいります。

ゲーム・フィールドにおきましては、ディースリーがかねてより開発を進めてまいりましたフルプライス大型作品「フラッシュアウトアウェイ」を下期に北米市場で先行投入の予定であります。また「CR新世紀エヴァンゲリオン・セカンドインパクト」等のシミュレータゲームを積極的に展開し、経営基盤の強化を図ってまいります。

その他フィールドにおきましては、設立2年目を迎えますJ S Mはライセンス事業、アスリート事業、ソリューション事業の3本柱の育成に力を注ぎ、他に類例を見ないビジネスモデルの完成に向けて邁進いたしてまいり所存であります。

また角川春樹事務所が原作提供及び出資いたします大作映画「蒼き狼」はモンゴル政府の全面的協力の下に全篇モンゴルロケを敢行し来年3月に公開の予定であります。なお「蒼き狼」はゲーム、パチンコ・パチスロ遊技機など多元的な展開をいたしてまいり予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は850百万円であり、その主な内容は当社の東京支店、京都支店をはじめとするその他支店の移転及び改修、連結子会社ではスポーツジムのトータル・ワークアウトの六本木店の新設等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S ・ フィールド

平成18年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
				面積(m ²)	金額(千円)			
本社・東京事務所 本社(東京渋谷区)他	4	163,369	202,077	99.23	580,200	9,276	954,924	194
北海道・東北ブロック 札幌支店(札幌市白石区)他	4	406,951	49,552				456,504	81
関東ブロック 東京支店(東京都台東区)他	6	131,154	81,679				212,833	121
北関東ブロック 高崎支店(群馬県高崎市)他	4	44,120	27,347				71,468	45
中部ブロック 名古屋支店(名古屋市緑区)他	5	442,292	56,983	1,881.50	187,399	198	686,873	82
関西ブロック 大阪支店(大阪市西区)他	3	238,515	56,307				294,823	77
中・四国ブロック 広島支店(広島市東区)他	4	201,102	42,745	826.79	336,308		580,155	54
九州ブロック 福岡支店(福岡市博多区)他	3	336,051	43,974	456.88	266,269		646,295	46

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 「その他」は、車両運搬具であります。
 3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具備品	6	5年～6年	10,658	12,391
ソフトウェア	1	5年	7,909	30,359

(2) 国内子会社
 その他フィールド

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
						面積(m ²)	金額(千円)			
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	関東地区 (東京都港区)他	3	店舗設備及び トレーニング 機器等	294,393	94,777				389,170	65
	関西地区 (大阪市中央区)	1		126,510	30,868				157,379	22

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具備品	2	4年	22,437	12,193
車両運搬具	1	4年	241	11,350

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	中部ブロック	支店の移転等	1,099,300		自己資金	平成18年 8月	平成18年 11月	
	関西ブロック	〃	300,000		〃	平成18年 10月	平成18年 11月	
	九州ブロック	〃	196,150	30,000	〃	平成18年 1月	平成18年 4月	

(2) 重要な設備等の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	604	596
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,040	5,960
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は10株であります。

2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあることを要する。

ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。

a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。

b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。

(2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。

(3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

- 4 平成16年5月25日開催の取締役会の決議により、平成16年9月3日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整を行っております。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,610	1,570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,610	1,570
新株予約権の行使時の払込金額(円)	760,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 760,000 資本組入額 380,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

- 2 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあることを要する。
ただし、発行日以後、任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。
a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は、権利行使開始日以後の1年間。
b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は、当該日以後の1年間。
(2) 新株予約権の質入その他の一切の処分並びに相続は認められないものとする。
(3) その他、権利行使の条件は本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割比率(又は併合比率)}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(又は自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}}$$

また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月22日 (注) 1	230	2,550	34,500	150,500	34,500	35,429
平成14年3月30日 (注) 2	380	2,930	380,000	530,500	380,000	415,429
平成14年10月10日 (注) 3	26,370	29,300	—	530,500	—	415,429
平成15年3月19日 (注) 4	3,000	32,300	765,000	1,295,500	927,000	1,342,429
平成15年11月20日 (注) 5	129,200	161,500	—	1,295,500	—	1,342,429
平成16年6月15日 (注) 6	12,000	173,500	6,652,536	7,948,036	6,652,524	7,994,953
平成16年9月3日 (注) 7	173,500	347,000	—	7,948,036	—	7,994,953

(注) 1 有償・第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円 主な割当先、フィールズ従業員持株会、他当社役員等18名。

2 有償・第三者割当

発行価格 2,000,000円

資本組入額1,000,000円 主な割当先、サミー株式会社、里見治、新光IPO投資事業組合1号、オリックス株式会社、他21名。

3 株式分割

1:10

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 600,000円

引受価額 564,000円

発行価額 510,000円

資本組入額 255,000円

5 株式分割

1:5

6 有償一般募集

発行価格 1,161,000円

引受価額 1,108,755円

発行価額 1,108,755円

資本組入額 554,378円

7 株式分割

1:2

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	27	148	23	5	11,634	11,849	—
所有株式数 (株)	—	11,300	2,768	51,686	18,099	97	263,050	347,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	3.26	0.80	14.89	5.21	0.03	75.81	100.00	—

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本英俊	東京都港区六本木	112,200	32.33
山本剛史	愛知県名古屋市南区鳴浜町	40,000	11.53
山本洋子	愛知県名古屋市南区鳴浜町	35,000	10.09
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1-1 サンシャイン60	27,500	7.93
有限会社ミント	東京都港区六本木1丁目3番39-2001	16,000	4.61
山本優希	愛知県名古屋市南区鳴浜町	5,000	1.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	4,315	1.24
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,330	0.96
フィールズ従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番8号 渋谷野村ビル9階	3,082	0.89
アイルランドスペシャルジャス ディックレンディングアカウン ト (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,704	0.78
計	—	249,131	71.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,000	347,000	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
端株	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	347,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(当社平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、従業員及び当社監査役 100名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(当社平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値向上を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配分を行うことを基本方針といたしております。

平成18年3月期の配当につきましては、1株につき2,000円の間配当を実施し、期末におきましては2,000円の配当を実施いたします。以上の結果、配当性向は20.3%となります。

内部留保につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び今後の事業展開を勘案し、有効に活用いたしてまいり所存であります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	600,000	3,430,000 ※ 1,640,000	1,740,000 ※ 745,000	537,000
最低(円)	—	445,000	451,000 ※ 524,000	1,130,000 ※ 308,000	280,000

(注) 1 当社は、平成15年3月19日から日本証券業協会に店頭登録され、それ以前の株価につきましては該当はありません。また、日本証券業協会は平成16年12月13日から株式会社ジャスダック証券取引所に移行されており、最高・最低株価は、平成16年12月13日以降は株式会社ジャスダック証券取引所における株価、それ以前につきましては、日本証券業協会におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	324,000	317,000	339,000	469,000	394,000	397,000
最低(円)	286,000	285,000	280,000	351,000	287,000	335,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山本 英 俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 株式会社エターナル取締役(現任) 平成12年3月 株式会社エイブ取締役(現任) 平成12年4月 有限会社東京糸井重里事務所取締役(現、株式会社東京糸井重里事務所)(現任) 平成12年8月 有限会社ミント取締役(現任) 平成13年3月 プロフェッショナル・マネージメント株式会社取締役 平成13年6月 トータル・ワークアウト株式会社代表取締役 平成14年2月 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役 平成14年12月 プロフェッショナル・マネージメント株式会社代表取締役 平成15年12月 プロフェッショナル・マネージメント株式会社取締役 平成16年6月 トータル・ワークアウト株式会社代表取締役会長 プロフェッショナル・マネージメント株式会社代表取締役会長 平成17年10月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役(現任)	112,200
取締役 副社長	グループ戦略 統括本部長	猪熊 洋 文	昭和26年10月2日生	平成2年8月 株式会社ミスミ入社 平成5年6月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年8月 株式会社デジタルニッチアーカイビング取締役会長 平成15年11月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員コーポレートプランニング本部長 平成16年6月 当社専務取締役セールスマーケティング本部長 平成17年6月 当社取締役副社長 平成17年7月 当社取締役副社長経営企画室長 平成17年11月 株式会社イー・アクティブ(現、フィールズピクチャーズ株式会社)代表取締役(現任) 平成18年6月 株式会社ディースリー取締役(現任) 株式会社デジタルロード代表取締役(現任) フィールズジュニア株式会社取締役(現任) ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役(現任) 株式会社データベース取締役(現任) 当社取締役副社長グループ戦略統括本部長(現任)	82
専務取締役	事業統括本部長	松井 一 夫	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 株式会社ダイエー入社 平成7年2月 同社商品統括本部関連事業部部長 平成8年2月 同社DSカンパニー管理部部长 平成12年7月 株式会社エブリディ・ドット・コム取締役 平成15年4月 第一園芸株式会社常務取締役 平成18年2月 当社入社社長室長 平成18年6月 フィールズジュニア株式会社代表取締役(現任) 株式会社データベース代表取締役(現任) 当社専務取締役事業統括本部長(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
専務取締役	事業統括本部 副本部長兼 開発本部長	江川 正行	昭和29年8月29日生	昭和55年10月 ダイコク電機株式会社入社 平成9年6月 同社取締役DK-SIS推進事業部兼経 営企画室部長 平成12年6月 同社専務取締役営業本部部長 平成13年4月 同社専務取締役制御システム事業 部部長 平成13年7月 同社専務取締役制御システム事業 セクタ セクタ長 平成17年2月 当社入社執行役員社長室長 平成17年4月 株式会社デジタルロード取締役 (現任) 平成17年5月 ジー・アンド・イー株式会社取締 役(現任) 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年7月 当社専務取締役開発本部長 平成18年6月 当社専務取締役事業統括本部副本 部長兼開発本部長(現任)	—
常務取締役	事業統括本部 副本部長	秋山 清晴	昭和27年3月29日	平成元年7月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部中国支社長 平成12年10月 当社営業本部副本部長 平成13年7月 当社執行役員営業本部西日本統括 部長 平成15年12月 当社執行役員セールス本部セール スプランニング統括部西日本営業 部長 平成16年6月 当社執行役員セールスマーケティ ング本部セールス統括部関西ブロ ック長 平成16年10月 当社執行役員セールスマーケティ ング本部関西ブロック長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年7月 当社常務取締役営業本部管掌 平成18年6月 当社常務取締役事業統括本部副本 部長(現任)	507
取締役	計画管理本部長	山中 裕之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 当社入社 平成8年4月 パーラープランニング株式会社 (現、株式会社データベース) 取 締役 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成13年5月 ホワイトトラッシュチャームズジ ャパン株式会社監査役(現任) 平成13年6月 トータル・ワークアウト株式会社 監査役 平成14年3月 フィールズジュニア株式会社監査 役 プロフェッショナル・マネーজে メント株式会社取締役 平成14年6月 当社取締役執行役員管理本部長兼 経理部長 平成14年10月 当社取締役執行役員管理本部長 平成15年1月 株式会社デジタルロード監査役 (現任) 平成15年6月 プロフェッショナル・マネーজে メント株式会社(現、ジャパン・ス ポーツ・マーケティング株式会 社) 監査役(現任) 平成15年12月 当社取締役執行役員アカウンティ ング統括部長 平成16年6月 当社取締役アドミニストレーシ ョン本部長 平成16年10月 当社取締役管理本部長 平成17年11月 株式会社イー・アクティブ(現、 フィールズピクチャーズ株式会 社) 取締役 平成18年6月 フィールズピクチャーズ株式会社 監査役(現任) 当社取締役計画管理本部長(現任)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	社長室長	末 永 徹	昭和39年 8 月30日生	昭和62年 4 月 平成13年11月 平成14年 6 月 平成14年 7 月 平成14年12月 平成16年 1 月 平成16年 3 月 平成16年10月 平成17年 7 月 平成17年11月 平成18年 6 月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 当社監査役 当社取締役 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社代表取締役社長 ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社取締役 株式会社ディースリー・パブリッシャー（現、株式会社ディースリー）取締役 当社取締役広報室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役 I R 広報室長 株式会社イー・アクティブ（現、フィールズビクチャーズ株式会社）取締役 当社取締役社長室長（現任）	100
取締役 非常勤		糸 井 重 里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 平成元年 3 月 平成13年 6 月 平成15年 1 月	有限会社東京糸井重里事務所代表取締役（現、株式会社東京糸井重里事務所）（現任） 株式会社エイブ代表取締役（現任） 当社取締役（現任） トータル・ワークアウト株式会社取締役 株式会社デジタルロード取締役	800
監査役 常勤		松 下 滋	昭和14年 3 月23日生	平成 6 年 4 月 平成 9 年 4 月 平成 9 年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 7 月	大阪大学大学院客員教授 大阪外国語大学大学院客員教授 株式会社三和総合研究所（現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）取締役理事 同社主席エコノミスト 当社監査役（現任） 株式会社UFJ総合研究所（現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）客員エコノミスト	—
監査役 非常勤		小 池 勲 夫	昭和10年 1 月17日生	平成 6 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成10年 5 月 平成12年 1 月 平成14年 6 月	新日本ファイナンス株式会社（現新光インベストメント株式会社）代表取締役副社長 同社常勤監査役 同社顧問 同社顧問退任 当社監査役（現任）	50
監査役 非常勤		古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年 7 月 平成 2 年 7 月 平成 7 年 7 月 平成11年 7 月 平成12年 7 月 平成13年 8 月 平成15年 6 月	国税庁直税部審理課審理第1係長 大蔵省主税局総務課主税調査官 国税不服審判所国税審判官 東京国税局課税第一部次長 京橋税務署長 古田善香税理士事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	—
計						114,039

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 松下滋氏、小池勲夫氏及び古田善香氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は7名で、藤井 晶、藤島輝男、若園秀夫、小澤洋介、西畑幸雄、佐久間将司、伊藤英雄で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えております。コーポレート・ガバナンス体制強化については継続的に検討してまいりますが、当面は取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

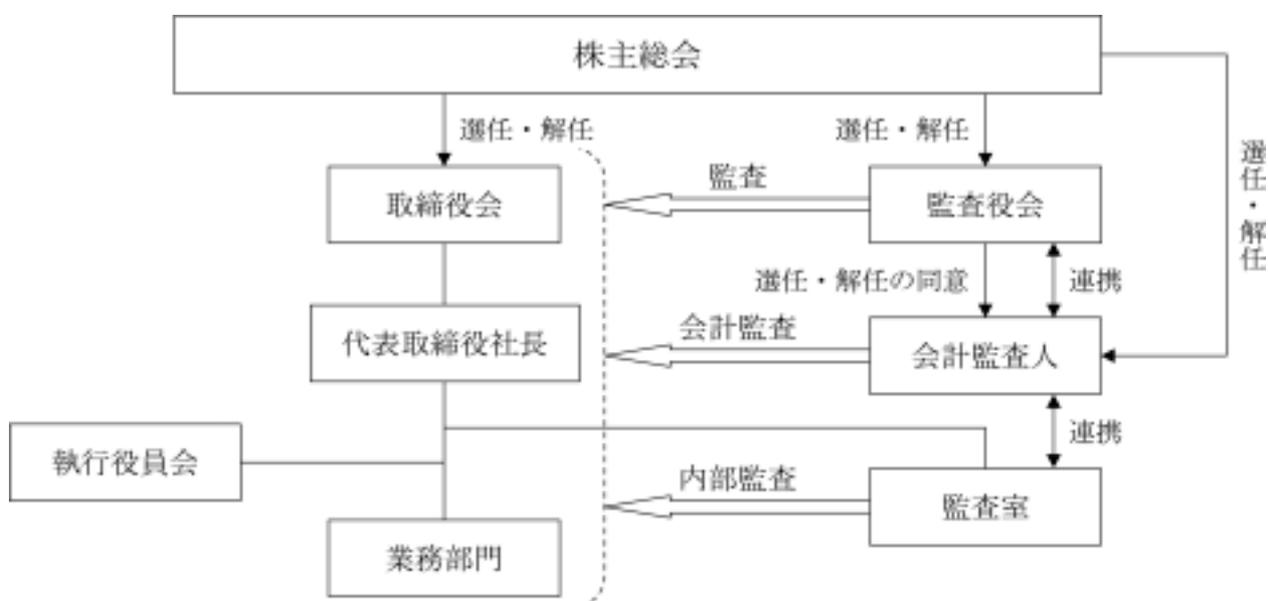
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されております。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えております。重要事項は付議され、業績の進捗についても討論を行い、対策等を検討しております。さらに、執行役員7名が、取締役会の適切かつスピーディーな意思決定にもとづき効率的な業務執行を行えるようにしております。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討してまいりますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の臨時取締役会決議により、会社法及び会社法施行規則に基づき以下のとおり、当社の業務の適正を確保する為の体制を整備してまいります。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備ならびに取締役及び従業員の教育研修を行う。取締役会には弁護士がアドバイザーとして参加しており、リーガル面のサポート体制をとるとともに、社外取締役の継続的な選任により取締役の職務の執行について監督機能を強化する。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当役員を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視ならびに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。

監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全体的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、監査室がこれを行うものとし、監査室に係る業務を十分遂行し得る者を配置する。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

8) 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。

また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧ならびにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な使用人からのヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しております。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部監査を実施し、監査の結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っております。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っております。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に監査結果の報告・意見交換を行っております。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っております。

⑤会計監査の状況

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しております。中間、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
杉田 純	三優監査法人
小林 昌敏	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名及び会計士補2名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は当期末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しております。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会には、経営上の意思決定事項における適法性に関して助言と指導を適時受けられるよう顧問弁護士に参加していただいております。また、内部監査、監査役監査、会計監査人監査のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を総務人事部法務課が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は271,800千円（うち、社外取締役分は8,400千円）、監査役に対する報酬は14,400千円であります。これは定款又は株主総会決議に基づく報酬であり、支給人員は取締役9名（期末日現在7名）、監査役3名（期末日現在3名）であります。

(4) 監査報酬の内容

イ 当社及び子会社が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	30,000千円
ロ イの合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	30,000千円
ハ ロの合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	25,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、ハの金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,326,256		15,777,313	
2 受取手形及び売掛金		37,667,536		46,385,995	
3 有価証券		5,000		—	
4 たな卸資産		480,171		1,568,986	
5 繰延税金資産		267,886		526,855	
6 その他		5,340,996		5,769,846	
7 貸倒引当金		△87,140		△149,225	
流動資産合計		57,000,705	78.5	69,879,772	79.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,803,718		3,148,129	
減価償却累計額		△416,997	2,386,720	△692,884	2,455,245
(2) 車両運搬具		73,791		47,356	
減価償却累計額		△44,284	29,506	△26,643	20,713
(3) 工具器具備品		1,473,323		1,671,437	
減価償却累計額		△630,319	843,004	△858,088	813,349
(4) 土地			1,547,993		1,372,477
(5) 建設仮勘定			50,353		27,369
有形固定資産合計			4,857,578		4,689,155
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			353,136		266,603
(2) 連結調整勘定			666,791		1,600,689
(3) その他			686,438		885,090
無形固定資産合計			1,706,367		2,752,383
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		5,545,899		6,991,655
(2) 長期貸付金			382,300		296,238
(3) 敷金保証金			2,201,142		2,298,879
(4) その他			568,889		442,485
(5) 繰延税金資産			500,672		360,424
(6) 貸倒引当金			△179,008		△154,461
投資その他の資産合計			9,019,895	12.4	10,235,222
固定資産合計			15,583,841	21.5	17,676,761
資産合計			72,584,547	100.0	87,556,534

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		27,479,525		34,869,095	
2 短期借入金		656,600		730,000	
3 1年内返済予定 長期借入金		341,768		214,668	
4 1年内償還予定社債		—		110,000	
5 未払法人税等		2,685,881		3,733,977	
6 賞与引当金		20,000		25,000	
7 その他		2,126,332		2,843,769	
流動負債合計		33,310,107	45.9	42,526,511	48.6
II 固定負債					
1 社債		500,000		490,000	
2 長期借入金		593,165		366,997	
3 退職給付引当金		139,140		162,648	
4 役員退職慰労引当金		568,700		607,100	
5 預り保証金		2,378,609		2,380,985	
6 その他		5,893		—	
固定負債合計		4,185,508	5.8	4,007,730	4.6
負債合計		37,495,616	51.7	46,534,242	53.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,662,657	2.3	1,610,739	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※2	7,948,036	10.9	7,948,036	9.1
II 資本剰余金		7,994,953	11.0	7,994,953	9.1
III 利益剰余金		17,133,487	23.6	22,726,469	26.0
IV その他有価証券評価差額金		349,796	0.5	735,622	0.8
V 為替換算調整勘定		—	—	6,470	0.0
資本合計		33,426,273	46.0	39,411,552	45.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,584,547	100.0	87,556,534	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			81,658,011	100.0	96,814,364	100.0	
売上原価			56,905,614	69.7	67,077,197	69.3	
売上総利益			24,752,397	30.3	29,737,167	30.7	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,873,523			3,905,772		
2 給与手当		3,535,458			4,588,573		
3 賞与引当金繰入額		20,000			25,000		
4 業務委託費		745,562			1,277,679		
5 旅費交通費		503,664			622,025		
6 減価償却費		468,471			576,645		
7 地代家賃		835,296			1,087,487		
8 退職給付費用		26,668			47,982		
9 役員退職慰労引当金 繰入額					57,400		
10 貸倒引当金繰入額		20,268			114,257		
11 連結調整勘定償却額					261,807		
12 その他	1	3,626,259	12,655,173	15.5	4,824,379	17,389,011	17.9
営業利益			12,097,224	14.8	12,348,156	12.8	
営業外収益							
1 受取利息		7,135			16,797		
2 受取配当金		10,021			25,422		
3 仕入割引		159,760			201,904		
4 連結調整勘定償却額		1,481					
5 持分法による投資利益		421,667			429,179		
6 賃貸収入		38,079					
7 その他		17,804	655,950	0.8	155,191	828,495	0.9
営業外費用							
1 支払利息		14,783			23,875		
2 社債発行費		10,750			2,400		
3 新株発行費		91,906			872		
4 増資関連費用		112,494					
5 賃貸原価		16,848					
6 その他		25,819	272,602	0.3	21,818	48,966	0.1
経常利益			12,480,571	15.3	13,127,685	13.6	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	4,726			147,314		
2 保証債務取崩益		2,600					
3 投資有価証券売却益		162,685			7,054		
4 匿名組合投資利益		45,171			64,081		
5 役員退職慰勞引当金 戻入益		131,100					
6 持分変動利益		610	346,893	0.4		218,451	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,666			62		
2 固定資産除却損	4	89,416			115,194		
3 減損損失	5				56,819		
4 投資有価証券売却損					1,251		
5 投資有価証券評価損		175,534			4,320		
6 貸倒引当金繰入額					6,900		
7 関係会社株式売却損					4,604		
8 関係会社株式評価損					13,498		
9 出資金評価損					22,609		
10 会員権評価損					2,100		
11 持分変動損失			266,618	0.3	83,894	311,254	0.3
税金等調整前 当期純利益			12,560,847	15.4		13,034,882	13.5
法人税、住民税 及び事業税		5,403,841			6,588,353		
法人税等調整額		217,712	5,621,553	6.9	383,530	6,204,823	6.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			12,502	0.0		255,935	0.2
当期純利益			6,926,791	8.5		7,085,994	7.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,342,429		7,994,953
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		6,652,524	6,652,524		
資本剰余金期末残高			7,994,953		7,994,953
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,631,695		17,133,487
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,926,791	6,926,791	7,085,994	7,085,994
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,340,000		1,388,000	
2 役員賞与		85,000		105,000	
3 連結子会社増加に伴う 剰余金減少額			1,425,000	12	1,493,012
利益剰余金期末残高			17,133,487		22,726,469

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,560,847	13,034,882
2 減価償却費		568,604	1,237,274
3 減損損失		—	56,819
4 連結調整勘定償却		△1,481	261,807
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		2,729	△55,454
6 賞与引当金の増加・減少(△)額		1,400	2,688
7 退職給付引当金の増加・減少(△)額		9,110	△3,100
8 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△131,100	38,400
9 受取利息及び受取配当金		△17,157	△42,219
10 仕入割引		△159,760	△201,904
11 持分法による投資利益		△421,667	△429,179
12 支払利息		14,783	23,875
13 社債発行費		10,750	2,400
14 新株発行費		91,906	872
15 増資関連費用		112,494	—
16 固定資産売却益		△4,726	△147,314
17 投資有価証券売却益		△162,685	△7,054
18 匿名組合投資利益		△45,171	△64,081
19 持分変動損益		△610	83,894
20 固定資産売却損		1,666	62
21 固定資産除却損		89,416	115,194
22 投資有価証券評価損		175,534	4,320
23 売上債権の減少・増加(△)額		△18,363,214	△9,135,880
24 たな卸資産の減少・増加(△)額		△54,621	△1,085,496
25 商品化権前渡金の減少・増加(△)額		△1,592,677	△203,728
26 前払費用の減少・増加(△)額		34,850	147,235
27 立替金の減少・増加(△)額		△74,885	5,838
28 保管手形の減少・増加(△)額		122,482	△19,670
29 営業外受取手形の減少・増加(△)額		△415,283	377,620
30 営業保証金の減少・増加(△)額		△10,000	△30,832
31 仕入債務の増加・減少(△)額		15,920,750	7,492,695
32 未払消費税等の増加・減少(△)額		△269,189	177,473
33 預り金の増加・減少(△)額		3,529	△55,878
34 預り保証金の増加・減少(△)額		1,216,687	2,375
35 役員賞与の支払額		△85,000	△105,000
36 その他		641,685	797,611
小計		9,769,999	12,276,545
37 利息及び配当金の受取額		39,248	74,320
38 利息の支払額		△14,103	△24,024
39 法人税等の支払額		△6,829,288	△6,162,055
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,965,857	6,164,786

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入		—	5,000
2 有形固定資産の取得による支出		△2,245,700	△784,621
3 有形固定資産の売却による収入		38,761	395,924
4 無形固定資産の取得による支出		△629,298	△702,484
5 投資有価証券の取得による支出		△3,182,935	△920,000
6 投資有価証券の売却による収入		238,024	551,585
7 関係会社株式の取得による支出		△10,000	△300,000
8 新規連結子会社の取得による収入・ 支出(△)	※2	896,150	△662,560
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※3	—	8,914
10 貸付による支出		△24,000	△215,650
11 貸付金の回収による収入		83,158	303,461
12 敷金保証金の解約による収入		103,463	259,448
13 敷金保証金の差入による支出		△466,414	△304,686
14 長期前払費用の支出		△33,727	△48,271
15 保険積立金の売却による収入		—	178,638
16 保険積立金の積立による支出		△1,092	△1,092
17 その他		△23,543	11,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,257,154	△2,224,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加・減少(△)額		△2,570,000	79,800
2 長期借入による収入		520,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△27,000	△343,268
4 社債の発行による収入		489,250	97,600
5 新株発行による収入		13,100,659	—
6 少数株主からの払込による収入		—	10,319
7 配当金の支払額		△1,335,027	△1,384,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,177,881	△1,540,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,913	50,037
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		7,888,497	2,449,668
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,437,758	13,326,256
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		—	1,388
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,326,256	15,777,313

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) (株)デジタルロード (株)ディースリー・パブリッシャー ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)ハートライン (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. トータル・ワークアウト(株) 当連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得したことにより、同社を新たに連結の範囲に含めております。また、これに伴い同社の連結子会社である(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.を新たに連結の範囲に含めております。 なお、(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.は支配の獲得を当連結会計年度末とみなしているため、貸借対照表のみを連結しておりますが、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました(株)ディースリー・パブリッシャーについては、当連結会計年度において重要性の観点より、持分法適用関連会社とし、持分法による投資損益を連結財務諸表に反映しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) (株)デジタルロード ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) (株)ディースリー・パブリッシャー (株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3Publisher of Europe, Ltd. D3DB S. r. l. 当連結会計年度において前連結会計年度まで非連結子会社でありましたD3DB S. r. l.を重要性の観点より連結の範囲に含めております。 ジェイ坂崎マーケティング(株)につきましては、当連結会計年度において、株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。 なお、当連結会計年度において、トータル・ワークアウト(株)と新規連結子会社のジェイ坂崎マーケティング(株)は、平成17年10月1日付でプロフェッショナル・マネージメント(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。プロフェッショナル・マネージメント(株)は、合併後の社名をジャパン・スポーツ・マーケティング(株)に変更しております。 D3Publisher of Europe Ltd.につきましては、当連結会計年度に新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハートラインにつきましては、保有株式の全部を売却したことにより、当連結会計年度から連結子会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数3社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所 (株)スリーディー・エイジス 当連結会計年度において(株)ディースリー・パブリッシャーの株式を追加取得し子会社としたことに伴い、同社の関連会社である(株)スリーディー・エイジスを持分法適用の関連会社を含めております。 (株)角川春樹事務所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ D3DB S. r. l.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)スリーディー・エイジスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ロデオ (株)角川春樹事務所</p> <p>(株)スリーディー・エイジスにつきましては、平成17年9月30日開催の株主総会決議により解散し、平成17年12月30日に清算が完了したことにより、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)イー・アクティブ (株)エイブ ジー・アンド・イー(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)ハートライン、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング及びD3 Publisher of America, Inc.の決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より(株)ディースリー・パブリッシャー及び(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングは決算日を10月31日から3月31日へ変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 ② 製品 連結子会社 先入先出法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 当社 中古遊技機 同左 その他 同左 連結子会社 同左 ② 製品 連結子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	<p>③ 仕掛品 連結子会社 個別法による原価法</p>	<p>③ 仕掛品・コンテンツ 連結子会社 個別法による原価法 (ゲームソフトに係る処理に関して) 外部委託のゲームソフトの制作費につきましては、ソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられ、両者が一体不可分であり、明確に区分できないため、従来、ソフトウェアとして認識処理してまいりましたが、家庭用ゲーム機の性能の向上等に伴い、ゲームソフト商品化決定プロセス及び外部委託内容を見直したところ、近年、映像及び音楽・音声等のコンテンツとして分類されるものの重要性が大きくなっており、今後もこの傾向が強まるため、その主要な性格がソフトウェアであることが明確なものを除き、当連結会計年度よりコンテンツと認識した会計処理(制作に係る支出額を前渡金又はたな卸資産に計上し、販売見込数量に応じて売上原価に振替える処理)を行っております。</p> <p>この結果、たな卸資産が1,160,073千円増加し、前渡金が147,250千円、無形固定資産のその他が718,410千円減少しております。また売上原価が124,267千円増加し、販売費及び一般管理費が418,793千円、営業外収益が112千円減少し、営業利益が294,525千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ294,413千円増加しております。</p>																
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="606 1881 925 2016"> <tr> <td>建物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	6～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	4～6年	工具器具備品	3～20年	<p>④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社は定額法 主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1053 1881 1372 2016"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	4～50年	構築物	10～50年	車両運搬具	2～6年	工具器具備品	3～20年
建物	6～50年																	
構築物	10～50年																	
車両運搬具	4～6年																	
工具器具備品	3～20年																	
建物	4～50年																	
構築物	10～50年																	
車両運搬具	2～6年																	
工具器具備品	3～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 連結子会社における販売目的のソフトウェアについては、見積回収期間(ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月)にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。	(2) 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 同左
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(3) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 一部の連結子会社においては、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、ヘッジを行なう方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(5) その他のリスク管理 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他のリスク管理 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が56,819千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益において区分掲記しておりました「賃貸収入」は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「賃貸収入」の金額は5,393千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が108,422千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、108,422千円減少しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,554,981千円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 347,000株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>朝日商事株式会社 59,985千円 ダイエー観光株式会社 58,480千円 メイプラネット株式会社 33,698千円 株式会社晃暉 30,571千円 岩本開発株式会社 28,551千円 株式会社BOSS 24,910千円 株式会社ニイミ 23,739千円 有限会社大晃 23,293千円 有限会社ザンティ 19,622千円 株式会社東栄観光 18,677千円 その他 176件 475,519千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 797,050千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,128,042千円</p> <p>※2 発行済株式総数 普通株式 347,000株</p> <p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <p>産経商事株式会社 41,728千円 朝日商事株式会社 39,823千円 株式会社ニイミ 33,106千円 有限会社大晃 31,777千円 メイプラネット株式会社 23,861千円 株式会社東栄観光 19,895千円 株式会社ライン 15,536千円 有限会社ビッグ・ショット 14,025千円 有限会社アールアンドケー 14,017千円 株式会社ビショップ 13,198千円 その他 294件 430,297千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 677,268千円</p>
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 4,310,000千円 借入実行残高 630,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,680,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント総額 5,610,000千円 借入実行残高 730,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,880,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	※1 一般管理費に含まれる研究開発費 231,590千円
※2 固定資産売却益は車両運搬具の売却によるもの あります。	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,323千円 工具器具備品 521千円 土地 115,617千円 保険積立金売却益 21,852千円 <hr/> 計 147,314千円
※3 固定資産売却損は工具器具備品の売却によるもの であります。	※3 固定資産売却損は電話加入権の売却によるもの であります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,837千円 車両運搬具 29千円 工具器具備品 20,961千円 長期前払費用 361千円 ソフトウェア 13,151千円 その他の無形固定資産 74千円 <hr/> 計 89,416千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 34,242千円 工具器具備品 16,274千円 建設仮勘定 19,337千円 長期前払費用 1,714千円 ソフトウェア 5,845千円 その他の無形固定資産 37,780千円 <hr/> 計 115,194千円
※5	※5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計 上いたしました。 用途 その他事業 種類 建物・土地 場所 東京都渋谷区 金額 56,819千円 当社グループは資産のグルーピングに際し、主に管 理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をと っております。その他事業のうち渋谷区の物件につい ては、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認 識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地 5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額によ り測定しており、時価は不動産鑑定評価額によって おります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,326,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,326,256千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,326,256千円	現金及び現金同等物	13,326,256千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,777,313千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,777,313千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,777,313千円	現金及び現金同等物	15,777,313千円																																
現金及び預金勘定	13,326,256千円																																								
現金及び現金同等物	13,326,256千円																																								
現金及び預金勘定	15,777,313千円																																								
現金及び現金同等物	15,777,313千円																																								
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ディースリー・パブリッシャー及び同社の子会社3社 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,715,900千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,113,546千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">446,834千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△784,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△217,380千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△1,632,177千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,641,982千円</td> </tr> <tr> <td>当期末持分法適用後簿価</td> <td style="text-align: right;">854,882千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,787,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△2,683,250千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">△896,150千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,715,900千円	固定資産	1,113,546千円	連結調整勘定	446,834千円	流動負債	△784,740千円	固定負債	△217,380千円	少数株主持分	△1,632,177千円	取得価額	2,641,982千円	当期末持分法適用後簿価	854,882千円	差引：当期の取得価額	1,787,100千円	現金及び現金同等物	△2,683,250千円	差引：取得による収入(純額)	△896,150千円	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ジェイ坂崎マーケティング(株) (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,293,740千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">249,426千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">980,395千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,024,859千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△26,607千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△172,094千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△637,439千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">662,560千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,293,740千円	固定資産	249,426千円	連結調整勘定	980,395千円	流動負債	△1,024,859千円	固定負債	△26,607千円	少数株主持分	△172,094千円	取得価額	1,300,000千円	現金及び現金同等物	△637,439千円	差引：取得による収入(純額)	662,560千円
流動資産	3,715,900千円																																								
固定資産	1,113,546千円																																								
連結調整勘定	446,834千円																																								
流動負債	△784,740千円																																								
固定負債	△217,380千円																																								
少数株主持分	△1,632,177千円																																								
取得価額	2,641,982千円																																								
当期末持分法適用後簿価	854,882千円																																								
差引：当期の取得価額	1,787,100千円																																								
現金及び現金同等物	△2,683,250千円																																								
差引：取得による収入(純額)	△896,150千円																																								
流動資産	1,293,740千円																																								
固定資産	249,426千円																																								
連結調整勘定	980,395千円																																								
流動負債	△1,024,859千円																																								
固定負債	△26,607千円																																								
少数株主持分	△172,094千円																																								
取得価額	1,300,000千円																																								
現金及び現金同等物	△637,439千円																																								
差引：取得による収入(純額)	662,560千円																																								
<p>※3 —————</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ハートライン(以下HL)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにHL株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,330千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,012千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">18,871千円</td> </tr> <tr> <td>HL株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>HL現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△1,085千円</td> </tr> <tr> <td>売却収入：(差引)</td> <td style="text-align: right;">8,914千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,810千円	固定資産	13,330千円	流動負債	△15,012千円	固定負債	△10,000千円	株式売却益	18,871千円	HL株式の売却価額	10,000千円	HL現金及び現金同等物	△1,085千円	売却収入：(差引)	8,914千円																								
流動資産	2,810千円																																								
固定資産	13,330千円																																								
流動負債	△15,012千円																																								
固定負債	△10,000千円																																								
株式売却益	18,871千円																																								
HL株式の売却価額	10,000千円																																								
HL現金及び現金同等物	△1,085千円																																								
売却収入：(差引)	8,914千円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>216,628</td> <td>158,948</td> <td>57,680</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,710</td> <td>1,441</td> <td>38,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,339</td> <td>160,389</td> <td>95,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	216,628	158,948	57,680	ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	合計	256,339	160,389	95,949	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>11,592</td> <td>241</td> <td>11,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>91,863</td> <td>67,278</td> <td>24,584</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,757</td> <td>8,397</td> <td>30,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,212</td> <td>75,917</td> <td>66,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	11,592	241	11,350	工具器具備品	91,863	67,278	24,584	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359	合計	142,212	75,917	66,295
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具器具備品	216,628	158,948	57,680																																		
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269																																		
合計	256,339	160,389	95,949																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
車両運搬具	11,592	241	11,350																																		
工具器具備品	91,863	67,278	24,584																																		
ソフトウェア	38,757	8,397	30,359																																		
合計	142,212	75,917	66,295																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	41,005千円	1年超	54,944千円	合計	95,949千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	27,619千円	1年超	38,676千円	合計	66,295千円																								
1年内	41,005千円																																				
1年超	54,944千円																																				
合計	95,949千円																																				
1年内	27,619千円																																				
1年超	38,676千円																																				
合計	66,295千円																																				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,540千円	減価償却費相当額	50,540千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,246千円	減価償却費相当額	41,246千円																												
支払リース料	50,540千円																																				
減価償却費相当額	50,540千円																																				
支払リース料	41,246千円																																				
減価償却費相当額	41,246千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	773,307	1,363,984	590,676
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	773,307	1,363,984	590,676
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	59,417	59,417	—
② 債券	—	—	—
③ その他	500,000	499,199	△800
小計	559,417	558,616	△800
計	1,332,724	1,922,600	589,875

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は175,534千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額 (千円)	238,024
売却益の合計額 (千円)	162,685

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	100,000
関連会社株式	3,454,981
(2) その他有価証券	
非上場株式	68,317
非上場社債	5,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	5,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	5,000	—	—	—

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	832,724	2,088,715	1,255,990
② 債券	500,000	503,200	3,200
③ その他	—	—	—
小計	1,332,724	2,591,915	1,259,190
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	200,000	181,320	△18,680
③ その他	—	—	—
小計	200,000	181,320	△18,680
計	1,532,724	2,773,235	1,240,510

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (千円)	551,585
売却益の合計額 (千円)	7,054
売却損の合計額 (千円)	1,251

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	155,000
関連会社株式	3,973,042
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,618
非上場社債	—
その他	55,758

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金利息 ヘッジ方針 一部の連結子会社においては、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 一部の連結子会社における金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 一部の連結子会社において、ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
一部の連結子会社におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△145,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△139,140千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△145,040千円	未認識数理計算上の差異	5,899千円	退職給付引当金	△139,140千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△165,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△162,648千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△165,941千円	未認識数理計算上の差異	3,293千円	退職給付引当金	△162,648千円										
退職給付債務	△145,040千円																						
未認識数理計算上の差異	5,899千円																						
退職給付引当金	△139,140千円																						
退職給付債務	△165,941千円																						
未認識数理計算上の差異	3,293千円																						
退職給付引当金	△162,648千円																						
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">293千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,668千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	23,904千円	利息費用	2,470千円	数理計算上の差異の費用処理額	293千円		26,668千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,645千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,982千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります</p>	退職給付費用		勤務費用	40,626千円	利息費用	2,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	993千円	その他	3,645千円		47,982千円
退職給付費用																							
勤務費用	23,904千円																						
利息費用	2,470千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	293千円																						
	26,668千円																						
退職給付費用																							
勤務費用	40,626千円																						
利息費用	2,716千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	993千円																						
その他	3,645千円																						
	47,982千円																						
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌連結会計年度より5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年										
割引率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																						
割引率	2.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度より5年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金否認		役員退職慰労引当金否認
	231,460千円		247,089千円
	未払事業税否認		未払事業税否認
	161,041千円		262,282千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	55,593千円		66,142千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	55,763千円		93,755千円
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	8,140千円		10,175千円
	子会社繰越欠損金		子会社繰越欠損金
	524,700千円		1,055,752千円
	ソフトウェア償却超過額否認		ソフトウェア償却超過額否認
	118,720千円		183,322千円
	ロイヤリティ償却超過額		ロイヤリティ償却超過額
	268,125千円		246,788千円
	投資有価証券評価損否認		商品化権前渡金評価損否認
	45,195千円		90,416千円
	商品評価損否認		コンテンツ償却超過額否認
	40,608千円		41,653千円
	その他		商品評価損否認
	64,218千円		29,388千円
	繰延税金資産小計		その他
	1,573,566千円		180,132千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△564,928千円		2,506,901千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	1,008,637千円		△1,114,733千円
			繰延税金資産合計
			1,392,167千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△240,079千円		△504,887千円
	繰延税金負債計		繰延税金負債計
	△240,079千円		△504,887千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	768,558千円		887,279千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	留保金課税		留保金課税
	2.4%		2.9%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.3%		0.3%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.8%		1.1%
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	△0.1%		△0.2%
	税額控除		赤字連結子会社による税率差異
	△0.1%		3.5%
	その他		その他
	0.8%		△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	44.8%		47.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	PS・フィールド (千円)	ゲーム・フィールド (千円)	その他 フィールド (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	88,168,782	5,042,102	3,603,479	96,814,364		96,814,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,653	10,774	480,027	671,455	(671,455)	
計	88,349,435	5,052,877	4,083,507	97,485,820	(671,455)	96,814,364
営業費用	75,638,435	4,775,196	4,739,036	85,152,668	(686,460)	84,466,208
営業利益又は営業損失 ()	12,711,000	277,681	655,529	12,333,151	15,004	12,348,156
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	76,791,354	5,543,721	6,091,831	88,426,907	(870,373)	87,556,534
減価償却費	497,534	403,421	252,956	1,153,912	(4,942)	1,148,970
減損損失			56,819	56,819		56,819
資本的支出	734,555	674,656	987,660	2,396,872	(3,555)	2,393,317

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、その他フィールドの区分になっております。

2 各事業の主要な内容

(1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等

(2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等

(3) その他フィールド：スポーツマネジメント他

3 従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度よりゲーム事業規模の拡大に伴い記載しております。

4 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山中裕之			当社取締役管理本部長(株)データベース取締役プロフェッショナル・マネジメント(株)トータル・ワークアウト(株)ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)フィールズジュニア(株)(株)デジタルロード監査役	(被所有)直接0.1			社宅賃貸(注1,2)	2,953		
	島田繁美			当社取締役プロダクト開発本部長	(被所有)直接0.1			社宅賃貸(注1,2)	1,430		

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 社宅賃貸は、借上社宅の家賃の個人負担分であります。平成16年12月までは家賃総額の50.0%を負担しており、平成17年1月より全額個人負担に変更しております。なお、平成17年4月1日より社宅賃貸につきましては解消しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ディースリー・パブリッシャー	東京都渋谷区	1,727,889	ゲームソフト他パッケージソフト企画・開発	所有直接57.4	兼任1名	株式取得	第三者割当増資引受(注1,2,3)	1,787,100		
	株式会社ロデオ	東京都豊島区	100,000	遊技機開発・製造	所有直接35.0		遊技機開発・製造	機械の仕入(注1,2)	44,579,677	買掛金	22,637,049

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 株数は7,000株で、発行価額は取締役会決議の直前日までの3ヶ月間(平成16年11月15日から平成17年2月14日まで)に、株式会社ジャスダック証券取引所(平成16年12月10日までの間は日本証券業協会)が公表した普通株式の普通取引の最終価格の平均(255,300円)としております。

(2) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 株式会社ディースリー・パブリッシャーは、当該第三者割当増資の引受により連結子会社となっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100,000	遊技機開 発・製造	所有 直接 35.0		遊技機開 発・製造	機械の仕入 (注1,2)	46,825,232	買掛金	30,590,077
								仕入割引	201,904		

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 機械の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 96,026円73銭 1株当たり当期純利益 19,888円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 44,652円69銭 1株当たり当期純利益 20,233円98銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 113,275円37銭 1株当たり当期純利益 20,118円14銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	6,926,791	7,085,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	105,000	105,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(105,000)	(105,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,821,791	6,980,994
普通株式の期中平均株式数(株)	343,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類 新株予約権の数 636個</p>	<p>新株予約権 2種類 第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個</p>

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																		
<p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について</p> <p>当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式(子会社化)の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>ジェイ坂崎マーケティング株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役&CEO 坂崎 和憲</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都港区赤坂2-2-19</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>24,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,266,450千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>952,935千円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 - 株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込(予定)</p>	商号	ジェイ坂崎マーケティング株式会社	代表者	代表取締役&CEO 坂崎 和憲	所在地	東京都港区赤坂2-2-19	主な事業	スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与	資本金	20,000千円	発行済株式数	24,000株	売上高	3,266,450千円	総資産	952,935千円	決算期	12月31日	
商号	ジェイ坂崎マーケティング株式会社																		
代表者	代表取締役&CEO 坂崎 和憲																		
所在地	東京都港区赤坂2-2-19																		
主な事業	スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与																		
資本金	20,000千円																		
発行済株式数	24,000株																		
売上高	3,266,450千円																		
総資産	952,935千円																		
決算期	12月31日																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>子会社間の合併</p> <p>当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要</p> <p>日程</p> <p>平成17年8月中旬 合併契約書調印(予定)</p> <p>平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認(予定)</p> <p>平成17年10月1日 合併(予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>商号 プロフェッショナル・マネジメント株式会社</p> <p>代表者 代表取締役 山本 英俊 工藤 健</p> <p>所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8</p> <p>主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに 著作権(商品化権)コンテンツの獲得</p> <p>資本金 200,000千円</p> <p>発行済株式数 4,000株</p> <p>総資産 643,272千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>商号 トータル・ワークアウト株式会社</p> <p>代表者 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎</p> <p>所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8</p> <p>主な事業 スポーツジムの経営</p> <p>資本金 10,000千円</p> <p>発行済株式数 200株</p> <p>総資産 1,373,732千円</p> <p>決算期 3月31日</p> <p>商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	第1回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	500,000	500,000 (100,000)	0.88	無担保	平成23年 3月31日
	第2回無担保 普通社債	平成17年 7月29日		100,000 (10,000)	0.76	無担保	平成23年 7月29日
合計			500,000	600,000 (110,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	120,000	120,000	120,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	656,600	730,000	1.02	
1年以内に返済予定の長期借入金	341,768	214,668	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	593,165	366,997	1.81	~ 平成21年7月31日
その他の有利子負債				
合計	1,591,533	1,311,665		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (千円)	197,997	108,000	61,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		9,872,987		13,566,922	
2 受取手形		3,232,572		1,746,185	
3 売掛金	※1	34,061,850		43,542,586	
4 有価証券		5,000		—	
5 商品		146,691		149,166	
6 貯蔵品		99,779		2,023	
7 前渡金		32,371		4,607	
8 商品化権前渡金	※1	3,384,063		3,652,792	
9 前払費用		214,699		300,310	
10 繰延税金資産		200,372		463,003	
11 未収入金	※1	11,220		23,080	
12 立替金	※1	209,866		204,611	
13 保管手形		91,936		111,606	
14 営業外受取手形		878,333		500,712	
15 その他	※1	205,095		98,112	
16 貸倒引当金		△84,300		△141,000	
流動資産合計		52,562,541	76.9	64,224,724	78.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,347,171		2,320,666	
減価償却累計額		△315,720	2,031,450	△392,021	1,928,645
(2) 構築物		65,794		62,201	
減価償却累計額		△17,792	48,002	△24,533	37,668
(3) 車両運搬具		27,128		29,623	
減価償却累計額		△16,548	10,579	△20,147	9,475
(4) 工具器具備品		1,106,171		1,091,590	
減価償却累計額		△419,139	687,032	△526,818	564,772
(5) 土地			1,547,993		1,370,827
有形固定資産合計			4,325,058		3,911,388
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			260,219		195,421
(2) ソフトウェア仮勘定			442,446		739,255
(3) 電話加入権			18,539		18,539
(4) その他			56,700		44,100
無形固定資産合計			777,906	1.2	997,317

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,946,480		2,858,403	
(2) 関係会社株式		5,510,550		7,315,550	
(3) 出資金		22,830		10,508	
(4) 長期貸付金		103,804		103,204	
(5) 株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金		539		—	
(6) 関係会社長期貸付金		1,222,856		1,267,142	
(7) 破産更生債権等		102,952		143,867	
(8) 長期前払費用		34,699		27,957	
(9) 繰延税金資産		174,587		123,267	
(10) 敷金保証金	※1	1,774,978		1,868,307	
(11) その他		86,486		85,478	
(12) 貸倒引当金		△97,206		△612,476	
(13) 投資損失引当金		△195,000		△20,000	
投資その他の資産合計		10,688,559	15.6	13,171,210	16.0
固定資産合計		15,791,524	23.1	18,079,916	22.0
資産合計		68,354,065	100.0	82,304,640	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		27,479,545		34,453,859		
2 未払金		981,274		990,382		
3 未払費用		2,200		2,700		
4 未払法人税等		2,609,000		3,590,000		
5 未払消費税等		132,032		311,854		
6 前受金		123,314		50,343		
7 預り金		477,574		498,233		
8 賞与引当金		20,000		25,000		
9 その他		—		3,359		
流動負債合計		31,824,942	46.6	39,925,732	48.5	
II 固定負債						
1 退職給付引当金		129,925		144,705		
2 役員退職慰労引当金		568,700		607,100		
3 預り保証金		2,409,736		2,384,794		
4 その他		5,893		—		
固定負債合計		3,114,255	4.5	3,136,600	3.8	
負債合計		34,939,197	51.1	43,062,332	52.3	
(資本の部)						
I 資本金	※2					
II 資本剰余金						
1 資本準備金		7,994,953		7,994,953		
資本剰余金合計			7,994,953	11.7	7,994,953	9.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金		9,580		9,580		
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		10,000,000		15,000,000		
3 当期末処分利益		7,112,502		7,554,115		
利益剰余金合計			17,122,082	25.1	22,563,695	27.4
IV その他有価証券評価差額金		349,796	0.5	735,622	0.9	
資本合計		33,414,868	48.9	39,242,308	47.7	
負債・資本合計		68,354,065	100.0	82,304,640	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 手数料収入		9,584,623		12,756,889	
2 商品売上高		69,711,090		74,446,397	
3 その他売上高		674,301	79,970,015	1,048,475	88,251,762
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 手数料原価					
(1) 支払手数料		1,402,226		1,807,535	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		76,591		146,691	
(2) 当期商品仕入高	※1	49,925,610		53,797,293	
合計		50,002,202		53,943,984	
(3) 商品期末たな卸高		146,691		149,166	
差引		49,855,511		53,794,818	
(4) 支払手数料		3,645,588		4,503,781	
商品売上原価		53,501,099		58,298,600	
3 その他売上原価		884,439	55,787,766	1,576,732	61,682,867
売上総利益			24,182,248		26,568,894
			30.2		69.9
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		2,722,140		3,070,003	
2 役員報酬		269,450		286,200	
3 給料手当		3,365,690		3,874,502	
4 賞与		38,846		51,210	
5 賞与引当金繰入額		20,000		25,000	
6 法定福利費		390,424		467,220	
7 福利厚生費		44,272		33,248	
8 業務委託費		756,856		1,293,836	
9 旅費交通費		436,646		447,745	
10 減価償却費		448,930		502,937	
11 地代家賃		790,199		959,287	
12 求人教育費		332,716		394,558	
13 貸倒引当金繰入額		18,343		143,813	
14 退職給付費用		26,668		30,626	
15 役員退職慰労引当金繰入額		—		57,400	
16 その他		2,245,171	11,906,358	2,433,864	14,071,454
営業利益			12,275,890		12,497,439
			15.3		14.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	34,926			25,488		
2 有価証券利息		175			3,060		
3 受取配当金	※1	33,021			67,622		
4 仕入割引	※1	159,760			201,904		
5 賃貸収入	※1	38,079			5,393		
6 その他	※1	23,686	289,650	0.4	47,168	350,637	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		7,351			—		
2 新株発行費		91,906			—		
3 増資関連費用		112,494			—		
4 賃貸原価		16,848			—		
5 減価償却費		—			2,806		
6 その他		24,354	252,956	0.3	9,100	11,906	0.0
経常利益			12,312,584	15.4		12,836,170	14.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	4,726			124,941		
2 匿名組合投資利益		45,171			64,081		
3 保証債務取崩益		2,600			—		
4 投資有価証券売却益		162,685			—		
5 役員退職慰労引当金戻入益		131,100			—		
6 投資損失引当金戻入		—	346,283	0.4	175,000	364,023	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,666			—		
2 固定資産除却損	※4	89,039			72,866		
3 減損損失	※5	—			56,819		
4 投資有価証券売却損		—			1,251		
5 投資有価証券評価損		175,534			4,320		
6 出資金評価損		—			12,311		
7 会員権評価損		—			2,100		
8 貸倒引当金繰入額		—			471,900		
9 投資損失引当金繰入額		195,000	461,240	0.6	—	621,569	0.7
税引前当期純利益			12,197,626	15.2		12,578,624	14.3
法人税、住民税 及び事業税		5,354,480			6,120,130		
法人税等調整額		121,863	5,476,343	6.8	△476,119	5,644,010	6.4
当期純利益			6,721,283	8.4		6,934,613	7.9
前期繰越利益			1,085,219			1,313,502	
中間配当額			694,000			694,000	
当期未処分利益			7,112,502			7,554,115	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			7,112,502		7,554,115
II 利益処分額					
1 配当金		694,000		694,000	
2 役員賞与金		105,000		105,000	
(うち監査役分)		(3,000)		(3,000)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		5,000,000	5,799,000	5,000,000	5,799,000
III 次期繰越利益			1,313,502		1,755,115

(注) 日付は株主総会承認日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 6～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 4～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>平成16年6月15日付一般募集による新株式の発行(12,000株)は、引受会社が引受価額(1,108,755円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(1,161,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額626,940千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ626,940千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が56,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益において区分掲記しておりました「受取事務代行手数料」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当期の「受取事務代行手数料」の金額は15,452千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,461千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、107,461千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">858,911千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,794,079千円</td> </tr> </table>	その他の資産	858,911千円	買掛金	22,794,079千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30,760,621千円</td> </tr> </table>	買掛金	30,760,621千円																																										
その他の資産	858,911千円																																																
買掛金	22,794,079千円																																																
買掛金	30,760,621千円																																																
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">586,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">347,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	586,000株	発行済株式総数	普通株式	347,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,388,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">347,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	1,388,000株	発行済株式総数	普通株式	347,000株																																				
授権株式数	普通株式	586,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	347,000株																																															
授権株式数	普通株式	1,388,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	347,000株																																															
<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">59,985千円</td></tr> <tr><td>ダイエー観光株式会社</td><td style="text-align: right;">58,480千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33,698千円</td></tr> <tr><td>株式会社晃暉</td><td style="text-align: right;">30,571千円</td></tr> <tr><td>岩本開発株式会社</td><td style="text-align: right;">28,551千円</td></tr> <tr><td>株式会社B O S S</td><td style="text-align: right;">24,910千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">23,739千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">23,293千円</td></tr> <tr><td>有限会社ザンティ</td><td style="text-align: right;">19,622千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">18,677千円</td></tr> <tr><td>その他 176件</td><td style="text-align: right;">475,519千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">797,050千円</td></tr> </table>	朝日商事株式会社	59,985千円	ダイエー観光株式会社	58,480千円	メイプラネット株式会社	33,698千円	株式会社晃暉	30,571千円	岩本開発株式会社	28,551千円	株式会社B O S S	24,910千円	株式会社ニイミ	23,739千円	有限会社大晃	23,293千円	有限会社ザンティ	19,622千円	株式会社東栄観光	18,677千円	その他 176件	475,519千円	計	797,050千円	<p>3 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">41,728千円</td></tr> <tr><td>朝日商事株式会社</td><td style="text-align: right;">39,823千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">33,106千円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">31,777千円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">23,861千円</td></tr> <tr><td>株式会社東栄観光</td><td style="text-align: right;">19,895千円</td></tr> <tr><td>株式会社ライン</td><td style="text-align: right;">15,536千円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">14,025千円</td></tr> <tr><td>有限会社アールアンドケー</td><td style="text-align: right;">14,017千円</td></tr> <tr><td>株式会社ビショップ</td><td style="text-align: right;">13,198千円</td></tr> <tr><td>その他 294件</td><td style="text-align: right;">430,297千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">677,268千円</td></tr> </table>	産経商事株式会社	41,728千円	朝日商事株式会社	39,823千円	株式会社ニイミ	33,106千円	有限会社大晃	31,777千円	メイプラネット株式会社	23,861千円	株式会社東栄観光	19,895千円	株式会社ライン	15,536千円	有限会社ビッグ・ショット	14,025千円	有限会社アールアンドケー	14,017千円	株式会社ビショップ	13,198千円	その他 294件	430,297千円	計	677,268千円
朝日商事株式会社	59,985千円																																																
ダイエー観光株式会社	58,480千円																																																
メイプラネット株式会社	33,698千円																																																
株式会社晃暉	30,571千円																																																
岩本開発株式会社	28,551千円																																																
株式会社B O S S	24,910千円																																																
株式会社ニイミ	23,739千円																																																
有限会社大晃	23,293千円																																																
有限会社ザンティ	19,622千円																																																
株式会社東栄観光	18,677千円																																																
その他 176件	475,519千円																																																
計	797,050千円																																																
産経商事株式会社	41,728千円																																																
朝日商事株式会社	39,823千円																																																
株式会社ニイミ	33,106千円																																																
有限会社大晃	31,777千円																																																
メイプラネット株式会社	23,861千円																																																
株式会社東栄観光	19,895千円																																																
株式会社ライン	15,536千円																																																
有限会社ビッグ・ショット	14,025千円																																																
有限会社アールアンドケー	14,017千円																																																
株式会社ビショップ	13,198千円																																																
その他 294件	430,297千円																																																
計	677,268千円																																																
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が349,796千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が735,622千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																
<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,000,000千円	<p>5 当座貸越契約について</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	3,500,000千円																																				
当座貸越限度額	3,000,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	3,000,000千円																																																
当座貸越限度額	3,500,000千円																																																
借入実行残高	-千円																																																
差引額	3,500,000千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入高 45,095,320千円 受取利息 30,986千円 仕入割引 159,668千円 その他営業外収益 39,052千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 仕入高 47,408,061千円 受取配当金 42,200千円 仕入割引 201,904千円 その他営業外収益 47,631千円
※2	固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,323千円 土地 115,617千円 計 124,941千円
※3	固定資産売却損は工具器具備品の売却によるものであります。	※3	—————
※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 54,837千円 車両運搬具 29千円 工具器具備品 20,659千円 長期前払費用 361千円 ソフトウェア 13,151千円 計 89,039千円	※4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 22,501千円 構築物 105千円 工具器具備品 10,563千円 長期前払費用 1,714千円 ソフトウェア 37,981千円 計 72,866千円
※5	—————	※5	減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 用途 其他事業 種類 建物・土地 場所 東京都渋谷区 金額 56,819千円 当社は資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法をとっております。其他事業のうち渋谷区の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識いたしました。その内訳は、建物51,136千円、土地5,682千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	104,314	81,264	23,049	工具器具備品	26,833	14,441	12,391
ソフトウェア	39,710	1,441	38,269	ソフトウェア	38,757	8,397	30,359
合計	144,025	82,705	61,319	合計	65,590	22,838	42,751
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 18,568千円				1年内 12,527千円			
1年超 42,751千円				1年超 30,223千円			
合計 61,319千円				合計 42,751千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 22,462千円				支払リース料 18,568千円			
減価償却費相当額 22,462千円				減価償却費相当額 18,568千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,670,100	3,276,000	605,900

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、次のとおりであります。

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,670,100	4,116,000	1,445,900

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金否認 231,460千円 未払事業税否認 155,664千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 51,989千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 40,502千円 賞与引当金損金算入限度超過額 8,140千円 投資損失引当金否認 79,365千円 その他 47,916千円 繰延税金資産計 615,039千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△240,079千円</u> 繰延税金負債計 <u>△240,079千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>374,960千円</u>	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因の内訳 (繰延税金資産) 役員退職慰労引当金否認 247,089千円 未払事業税否認 250,278千円 退職給付引当金損金算入 限度超過額 58,895千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 280,551千円 賞与引当金損金算入限度超過額 10,175千円 投資損失引当金否認 8,140千円 商品化権前渡金評価損否認 90,416千円 出資金評価損否認 21,367千円 減損損失 22,386千円 その他 101,858千円 繰延税金資産計 1,091,159千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 <u>△504,887千円</u> 繰延税金負債計 <u>△504,887千円</u> 繰延税金資産の純額 <u>586,271千円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 留保金課税 2.5% 住民税均等割等 0.3% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8% 受取配当金の益金不算入 △0.1% 税額控除 △0.1% その他 0.8% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>44.9%</u>	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 留保金課税 3.0% 住民税均等割等 0.3% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.1% 受取配当金の益金不算入 △0.2% 税額控除 △0.0% その他 0.0% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>44.9%</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 95,993円86銭 1株当たり当期純利益 19,289円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 平成16年9月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 45,253円63銭 1株当たり当期純利益 19,923円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 112,787円63銭 1株当たり当期純利益 19,681円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	6,721,283	6,934,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	105,000	105,000
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(105,000)	(105,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,616,283	6,829,613
普通株式の期中平均株式数(株)	343,000	347,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 636個	新株予約権2種類 第1回新株予約権 604個 第2回新株予約権 1,610個

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>ストックオプションの決議</p> <p>当社は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 6月29日開催の第17回定時株主総会及び同日開催の取締役会において、ストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>その内容は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得（子会社化）について</p> <p>当社はスポーツ・エンタテインメント事業の拡大強化、同分野におけるグローバルな地位確立を目指して、平成17年 6月27日開催の取締役会でジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式（子会社化）の取得に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得会社の概要</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役&CEO 坂崎 和憲</p> <p>③ 所在地 東京都港区赤坂 2-2-19</p> <p>④ 主な事業 スポーツイベントの企画、立案、実施、放映権販売他、著作権、商標権等ライセンスの取得及び実施権の付与</p> <p>⑤ 資本金 20,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 24,000株</p> <p>⑦ 売上高 3,266,450千円</p> <p>⑧ 総資産 952,935千円</p> <p>⑨ 決算期 12月31日</p> <p>(2) 株式の取得方法 坂崎 和憲より15,600株 (発行済株式総数の65.0%)を取得</p> <p>(3) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式数 一株 取得株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%) 異動後の所有株式数 15,600株 (議決権数15,600株、所有割合65.0%)</p> <p>(4) 日程 平成17年7月中旬 最終契約書の締結、株券の交付及び払込（予定）</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>子会社間の合併</p> <p>当社は平成17年6月27日開催の取締役会で、ジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社化の決議を経て、同取締役会で当社の子会社プロフェッショナル・マネジメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社とジェイ坂崎マーケティング株式会社の合併に関する覚書締結の承認を決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社間の合併の概要</p> <p>日程</p> <p>平成17年8月中旬 合併契約書調印 (予定)</p> <p>平成17年8月下旬 各社の臨時株主総会において合併承認 (予定)</p> <p>平成17年10月1日 合併 (予定)</p> <p>(2) 合併当事会社の概要</p> <p>① 商号 プロフェッショナル・マネジメント株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役 山本 英俊 工藤 健</p> <p>③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8</p> <p>④ 主な事業 広告宣伝に関する代理業務等並びに著作権(商品化権)コンテンツの獲得</p> <p>⑤ 資本金 200,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 4,000株</p> <p>⑦ 総資産 643,272千円</p> <p>⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 トータル・ワークアウト株式会社</p> <p>② 代表者 代表取締役 山本 英俊 ケビン 山崎</p> <p>③ 所在地 東京都渋谷区道玄坂1-10-8</p> <p>④ 主な事業 スポーツジムの経営</p> <p>⑤ 資本金 10,000千円</p> <p>⑥ 発行済株式数 200株</p> <p>⑦ 総資産 1,373,732千円</p> <p>⑧ 決算期 3月31日</p> <p>① 商号 ジェイ坂崎マーケティング株式会社</p> <p>内容につきましては「ジェイ坂崎マーケティング株式会社の株式取得(子会社化)について(1)株式取得会社の概要」に記載しております。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	418,400	1,999,952
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	88,763
		正栄プロジェクト株式会社	100	15,000
		株式会社オリンピア	24,000	11,880
		中部コスモシステム株式会社	100	5,000
		ウィザーズ株式会社	140	2,679
計			805,040	2,123,274

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	マルチコーラブル日経平均連動型・ユーロ円債	500,000,000	503,200
		マルチコーラブル日経平均連動型・円/豪ドルパワーデュアル債	200,000,000	181,320
		オリックス・スカイプルー 有限会社	—	50,608
計			—	735,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,347,171	179,665	206,171 (51,136)	2,320,666	392,021	150,703	1,928,645
構築物	65,794	—	3,593	62,201	24,533	7,822	37,668
車両運搬具	27,128	2,494	—	29,623	20,147	3,599	9,475
工具器具備品	1,106,171	139,932	154,513	1,091,590	526,818	231,158	564,772
土地	1,547,993	—	177,166 (5,682)	1,370,827	—	—	1,370,827
有形固定資産計	5,094,260	322,093	541,444 (56,819)	4,874,909	963,520	393,284	3,911,388
無形固定資産							
ソフトウェア	425,263	22,851	5,210	442,905	247,483	87,448	195,421
ソフトウェア 仮勘定	442,446	342,195	45,386	739,255	—	—	739,255
電話加入権	18,539	—	—	18,539	—	—	18,539
その他	63,000	—	—	63,000	18,900	12,600	44,100
無形固定資産計	949,250	365,047	50,596	1,263,701	266,383	100,048	997,317
長期前払費用	54,793	19,319	24,346	49,766	21,809	12,410	27,957
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額、減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

増加の主な内訳

建物	東京支店	67,200千円	京都支店	29,190千円
工具器具備品	東京支店	28,532千円	京都支店	11,016千円

減少の主な内訳

建物	春日井物件売却	115,993千円	減損損失	51,136千円
土地	春日井物件売却	171,483千円	減損損失	5,682千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		7,948,036	—	—	7,948,036
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(347,000)	(—)	(—)	(347,000)
	普通株式 (千円)	7,948,036	—	—	7,948,036
	計 (株)	(347,000)	(—)	(—)	(347,000)
	計 (千円)	7,948,036	—	—	7,948,036
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	7,994,024	—	—	7,994,024
	合併差益 (千円)	929	—	—	929
	計 (千円)	7,994,953	—	—	7,994,953
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	9,580	—	—	9,580
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	10,000,000	5,000,000	—	15,000,000
	計 (千円)	10,009,580	5,000,000	—	15,009,580

(注) 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	181,506	704,004	43,743	(注1) 88,290	753,476
投資損失引当金	195,000	20,000	—	(注2) 195,000	20,000
賞与引当金	20,000	25,000	20,000	—	25,000
役員退職慰労引当金	568,700	57,900	19,000	(注3) 500	607,100

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、80,954千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、7,335千円は回収による取崩額であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、連結子会社の財政状態の回復による戻入額であります。

3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、算定基礎となる報酬額の変更に伴い減少したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	800,585
預金の種類	
当座預金	7,537,896
普通預金	5,215,504
別段預金	12,936
計	12,766,337
合計	13,566,922

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジョイパック	56,156
シンクス株式会社	37,950
株式会社オスロー企画	37,345
株式会社ABC	31,557
オランダ観光株式会社	31,060
その他	1,552,117
合計	1,746,185

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	470,602
" 5月 "	393,493
" 6月 "	315,847
" 7月 "	257,268
" 8月以降満期	308,973
合計	1,746,185

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビスティ	3,485,284
株式会社ダイナム	2,395,872
株式会社マルハン	1,092,653
株式会社ガイア	647,444
サミー株式会社	321,837
その他	35,599,494
合計	43,542,586

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
34,061,850	92,664,350	83,183,614	43,542,586	65.6	152.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
遊技機部品	98,800
その他	50,366
合計	149,166

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・印紙等	1,783
回数券他	240
合計	2,023

へ 営業外受取手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社マルハン	364,554
高山物産株式会社	50,363
五月女総合プロダクト株式会社	22,293
大和物産有限公司	11,889
有限会社ヒロ・エンターテイメント	7,906
その他	43,706
合計	500,712

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	20,260
〃 5月 〃	379,963
〃 6月 〃	18,908
〃 7月 〃	14,042
〃 8月以降満期	67,537
合計	500,712

ト 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ディースリー・パブリッシャー	2,670,100
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	1,795,000
株式会社データベース	90,000
株式会社イー・アクティブ	55,000
株式会社エイブ	10,000
株式会社デジタルロード	20,000
フィールズジュニア株式会社	7,450
ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社角川春樹事務所	1,923,000
株式会社ロデオ	595,000
ジー・アンド・イー株式会社	150,000
合計	7,315,550

② 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ロデオ	30,590,077
株式会社ガイナックス	385,225
三菱UFJ信託銀行株式会社	333,648
フィールズジュニア株式会社	170,544
株式会社アス・ワン	158,407
その他	2,815,956
合計	34,453,859

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対する買掛金は、仕入先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及び100株券の3種類
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,500円 (税抜 10,000円) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円 (税抜 500円)
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書を平成17年6月7日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度に伴う新株予約権発行)に基づく臨時報告書を平成17年6月30日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会においてストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議し、平成17年6月27日開催の取締役会において株式取得に関する基本合意書の締結の決議及び子会社間の合併に関する覚書の締結の承認決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月29日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会においてストックオプションを目的とした新株予約権を付与することを決議し、平成17年6月27日開催の取締役会において株式取得に関する基本合意書の締結の決議及び子会社間の合併に関する覚書の締結の承認決議をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。